



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 9320

URL <http://www.sanwasoko.co.jp/>

代表者 取締役社長 石井 興一

問合せ先責任者 取締役管理本部長 菅間 利夫

TEL (03)3578-3001

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,834	0.1	262	3.8	272	3.8	153	7.3
18 年 9 月中間期	2,830	3.8	253	13.1	262	11.5	142	7.7
19 年 3 月期	5,568	-	436	-	455	-	243	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	9.21	-
18 年 9 月中間期	8.58	-
19 年 3 月期	14.63	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	8,500	6,717	79.0	403.56
18 年 9 月中間期	8,599	6,602	76.8	396.49
19 年 3 月期	8,552	6,641	77.7	398.87

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 6,717 百万円 18 年 9 月中間期 6,602 百万円 19 年 3 月期 6,641 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	258	212	59	740
18 年 9 月中間期	304	108	183	800
19 年 3 月期	616	292	358	753

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 3.50	円 銭 3.50	円 銭 7.00
20 年 3 月期	3.50	3.50	7.00
20 年 3 月期(予想)			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,500	1.2	470	7.6	470	3.3	260	6.7	15.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計方針の変更)をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	16,674,000株	18年9月中間期	16,674,000株
	19年3月期	16,674,000株		
期末自己株式数	19年9月中間期	28,045株	18年9月中間期	20,537株
	19年3月期	22,413株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,817	0.0	243	0.1	256	0.5	144	3.1
18年9月中間期	2,817	3.8	243	14.6	257	13.1	140	9.7
19年3月期	5,541	-	419	-	445	-	238	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	8.68
18年9月中間期	8.42
19年3月期	14.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	8,257	6,552	79.4	393.66
18年9月中間期	8,349	6,449	77.2	387.27
19年3月期	8,350	6,485	77.7	389.49

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,552百万円 18年9月中間期 6,449百万円 19年3月期 6,485百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,450 1.6	440 4.9	460 3.2	250 4.9	15.01

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりが続くものの、好調な企業収益を背景に設備投資や個人消費の増加など、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、緩やかな景気拡大基調から荷動きはやや回復傾向にあったものの、保管残高・数量とも低迷し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行うとともに、業務の効率化、原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,834百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益262百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益272百万円(前年同期比3.8%増)、中間純利益153百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(セグメント別の概況)

物 流 事 業

物流事業につきましては、倉庫業は顧客の保管貨物および取扱数量の増加などにより増収となりました。運送業はローリー車の取扱数量の増加はあったものの前年同期並みとなり、作業につきましては、親会社(日本曹達(株))の取扱いが一部減少したことにより減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は2,610百万円(前年同期比0.04%増)となりました。

保 険 代 理 業

保険代理業につきましては、自動車保険の割引率アップなどにより、営業収益は127百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、リース収入などの増加により、営業収益は96百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

(当期の見通し)

今後のわが国経済は、引き続き好調な企業収益を背景に、景気は緩やかな拡大基調を続けるものと思われませんが、原油価格の高騰や米国経済の先行き不透明感など、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは2007年度から2009年度の3ヵ年を実行期間とする中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”を策定し、物流基盤の拡大・強化、環境経営の推進、品質の更なる向上、また、内部統制システムの推進などを基本方針と定め、全社を挙げて収益力の向上を図ってまいります。

当社グループの通期の連結業績につきましては、営業収益5,500百万円(前期比1.2%減)、営業利益470百万円(前期比7.6%増)、経常利益470百万円(前期比3.3%増)、当期純利益260百万円(前期比6.7%増)を予想しております。

なお、単体の業績見通しにつきましては、営業収益5,450百万円(1.6%減)、営業利益440百万円(4.9%増)、経常利益460百万円(3.2%増)、当期純利益250百万円(4.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は8,500百万円と前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。

流動資産は1,586百万円と17百万円増加し、その主な要因は長期火災保険の一年内満期到来分を固定資産から振り替えたことによるものです。

固定資産は6,913百万円と69百万円減少し、その主な要因はその他有価証券評価差額金(投資有価証券)の減少や長期火災保険の一年内満期到来分を流動資産へ振り替えたことによるものです。

負債合計は1,782百万円と前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、その主な要因は前期実施の工事代金未払金を支払ったことによるものです。

純資産は6,717百万円と75百万円増加し、その主な要因は中間純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.7%から79.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却費による資金の留保等により258百万円の収入となりました。(前中間連結会計期間は304百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により212百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は108百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより59百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は183百万円の支出)

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の753百万円から13百万円減少し740百万円となりました。

なお、借入金の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末と同額の400百万円でありませ

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	67.8	70.8	75.8	77.7	79.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	50.1	65.9	60.2	52.7
債務償還年数(年)	2.8	1.8	1.2	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.6	35.0	57.9	115.3	104.7

- (注)・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益分配につきまは、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきまは、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

なお、当中間期の配当につきまは1株につき3円50銭と決定し、期末配当につきまはも1株につき3円50銭を予定しており、年間配当額は前期同様、年7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱いには、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を保有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入をほぼ完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおります。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した、やさしい運転の実践に取り組んでおります。

当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当中間期末において、退職給付債務の割引率は2.0%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は89百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額(11年)で費用処理することとしております。

当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 1 社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等) 保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

[物 流 事 業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

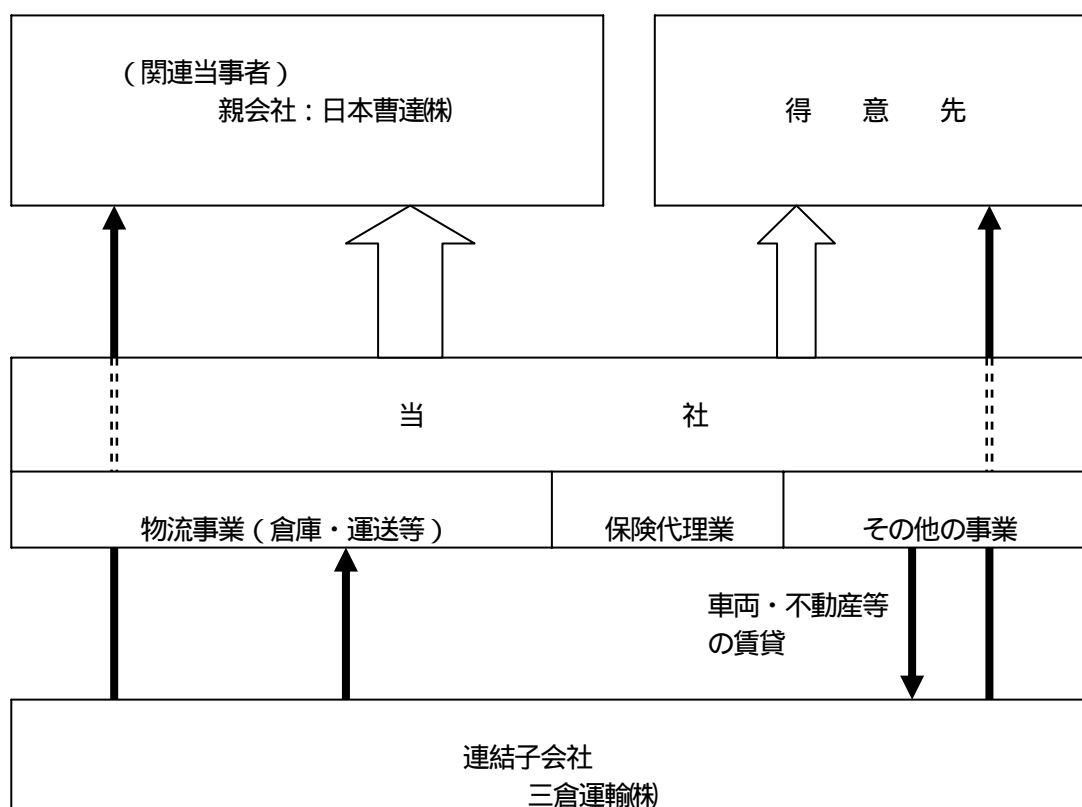
[保 険 代 理 業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

[そ の 他 の 事 業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは前中期経営計画(2004年度から2006年度)の終了に伴い、この成果を踏まえ更なる飛躍の準備期間として、2007年度から2009年度までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”を策定しました。

基本方針

- ・危険品など得意分野への特化と設備増設により、物流基盤の拡大・強化を目指すとともに安全の確保と品質の更なる向上、また環境経営の推進により物流サービスの徹底・向上を図る。
- ・内部統制システムの推進を図る。

経営目標(連結数値目標)

本中期経営計画中は、以下の連結数値目標を継続・達成することを目標といたします。

- | | |
|--------|---------|
| ・営業収益 | 5.6億円以上 |
| ・営業利益 | 4.7億円以上 |
| ・経常利益 | 4.7億円以上 |
| ・当期純利益 | 2.6億円以上 |
| ・配当金 | 7円/1株 |

主要施策

- ・危険品に特化し、3PL等積極的な提案型営業を推進し、その実現を促進するため、川崎事業所において危険品倉庫を増設ならびにリニューアルする。
- ・ISO9001活動をはじめとして、安全の確保と品質の更なる向上を推進し「グリーン経営」の認証取得を目指す。
- ・親会社の日本曹達(株)を含む日曹グループと更に連結経営を強化する。また、連結子会社の三倉運輸(株)と更に連携し、保管から配送まで一貫した物流の強化を図る。

株主還元について

株主還元につきましては、経営の最重要課題の一つと認識し、安定的配当の継続を基本方針としております。

また、収益の動向や財務状況など総合的に勘案し、利益の状況に応じた水準での利益還元を行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものと予想されますが、積極的な営業活動や業務の効率化、原価の低減に努め、安定利益、安定配当を堅持し、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在		平成19年3月31日現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		1,646,020	19.1	1,586,806	18.7	1,569,657	18.4
現金及び預金		800,832		740,727		753,839	
受取手形及び営業未収金	4	696,008		694,293		712,479	
その他		149,778		152,285		103,837	
貸倒引当金		600		500		500	
固定資産		6,953,903	80.9	6,913,836	81.3	6,983,288	81.6
有形固定資産	1.2	6,044,005	70.3	6,012,987	70.7	6,031,474	70.5
建物及び構築物		1,518,269		1,505,529		1,545,828	
土地		3,917,654		3,917,654		3,917,654	
その他		608,082		589,803		567,991	
無形固定資産		9,548	0.1	15,113	0.2	17,539	0.2
投資その他の資産		900,348	10.5	885,735	10.4	934,274	10.9
投資有価証券		664,735		664,560		679,903	
その他		235,613		221,175		254,371	
資産合計		8,599,923	100.0	8,500,643	100.0	8,552,945	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在		平成19年3月31日現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		1,343,917	15.6	1,166,287	13.7	1,259,976	14.7
営業未払金		344,101		319,417		350,455	
短期借入金	2	515,750		400,000		400,000	
未払法人税等		127,000		115,700		106,100	
賞与引当金		148,640		152,470		141,010	
その他		208,426		178,699		262,411	
固定負債		653,067	7.6	616,664	7.3	651,161	7.6
退職給付引当金		586,237		561,242		576,581	
役員退職慰労引当金		55,174		43,766		62,924	
その他		11,655		11,655		11,655	
負債合計		1,996,985	23.2	1,782,951	21.0	1,911,138	22.3
(純資産の部)							
株主資本		6,494,293	75.5	6,629,647	78.0	6,536,234	76.5
資本金		1,831,000	21.3	1,831,000	21.5	1,831,000	21.4
資本剰余金		1,516,580	17.6	1,516,580	17.8	1,516,580	17.7
利益剰余金		3,151,988	36.7	3,289,477	38.7	3,194,465	37.5
自己株式		5,274	0.1	7,410	0.1	5,811	0.1
評価・換算差額等		108,644	1.3	88,044	1.0	105,573	1.2
その他有価証券評価差額金		108,644	1.3	88,044	1.0	105,573	1.2
純資産合計		6,602,938	76.8	6,717,691	79.0	6,641,807	77.7
負債純資産合計		8,599,923	100.0	8,500,643	100.0	8,552,945	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	注 記 番 号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
営 業 収 益		2,830,764	100.0	2,834,069	100.0	5,568,768	100.0
営 業 費		2,311,813	81.7	2,314,013	81.6	4,622,396	83.0
営 業 総 利 益		518,951	18.3	520,056	18.4	946,371	17.0
一 般 管 理 費		265,822	9.4	257,349	9.1	509,681	9.2
役 員 報 酬		58,420		56,670		116,680	
給 与 ・ 賞 与		60,830		62,635		138,177	
賞 与 引 当 金 繰 入 額		25,333		21,042		24,596	
退 職 給 付 費 用		6,976		5,884		14,002	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		7,800		7,150		15,550	
福 利 厚 生 費		23,323		19,379		41,166	
雑 費		83,138		84,586		159,509	
営 業 利 益		253,129	8.9	262,707	9.3	436,690	7.8
営 業 外 収 益		14,186	0.5	16,605	0.6	26,501	0.5
受 取 利 息		6		126		76	
受 取 配 当 金		8,220		8,452		9,400	
受 取 補 助 金		--		3,581		--	
固 定 資 産 売 却 益		--		1,782		--	
受 取 保 険 金		2,829		--		4,629	
受 取 補 償 金		--		--		3,528	
雑 収 入		3,130		2,662		8,867	
営 業 外 費 用		4,654	0.1	6,758	0.2	7,993	0.1
支 払 利 息		2,918		2,488		5,395	
固 定 資 産 売 却 損		757		280		975	
固 定 資 産 廃 却 損		979		415		1,623	
保 険 解 約 損		--		3,480		--	
雑 支 出		--		93		--	
経 常 利 益		262,660	9.3	272,554	9.6	455,198	8.2
特 別 損 失		739	0.0	--	--	5,711	0.1
会 員 権 評 価 損		--		--		4,972	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		739		--		739	
税金等調整前中間(当期)純利益		261,921	9.3	272,554	9.6	449,486	8.1
法人税、住民税及び事業税		120,707	4.3	108,958	3.8	204,063	3.7
法 人 税 等 調 整 額		1,697	0.0	10,304	0.4	1,748	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		142,910	5.0	153,292	5.4	243,675	4.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	3,075,704	4,219	6,419,065
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			66,627		66,627
中間純利益			142,910		142,910
自己株式の取得				1,055	1,055
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	--	--	76,283	1,055	75,228
平成18年9月30日残高	1,831,000	1,516,580	3,151,988	5,274	6,494,293

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	133,661	6,552,726
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		66,627
中間純利益		142,910
自己株式の取得		1,055
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	25,017	25,017
中間連結会計期間中の変動額合計	25,017	50,211
平成18年9月30日残高	108,644	6,602,938

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	3,194,465	5,811	6,536,234
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			58,280		58,280
中間純利益			153,292		153,292
自己株式の取得				1,598	1,598
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	--	--	95,011	1,598	93,412
平成19年9月30日残高	1,831,000	1,516,580	3,289,477	7,410	6,629,647

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	105,573	6,641,807
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		58,280
中間純利益		153,292
自己株式の取得		1,598
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	17,528	17,528
中間連結会計期間中の変動額合計	17,528	75,884
平成19年9月30日残高	88,044	6,717,691

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	3,075,704	4,219	6,419,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			66,627		66,627
剰余金の配当			58,287		58,287
当期純利益			243,675		243,675
自己株式の取得				1,591	1,591
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	--	--	118,760	1,591	117,169
平成19年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	3,194,465	5,811	6,536,234

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	133,661	6,552,726
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		66,627
剰余金の配当		58,287
当期純利益		243,675
自己株式の取得		1,591
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	28,088	28,088
連結会計年度中の変動額合計	28,088	89,080
平成19年3月31日残高	105,573	6,641,807

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	期 別		
	前中間連結会計期間 (自 平成 18年4月 1 日 至 平成 18年9月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19年4月 1 日 至 平成 19年9月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18年4月 1 日 至 平成 19年3月 31 日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	261,921	272,554	449,486
減価償却費	153,968	162,099	323,931
会員権評価損	--	--	4,972
投資有価証券評価損	739	--	739
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	--	200
賞与引当金の増減額(は減少)	16,840	11,460	9,210
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,662	15,338	7,993
受取利息及び受取配当金	8,226	8,579	9,476
支払利息	2,918	2,488	5,395
売上債権の増減額(は増加)	30,880	18,186	14,409
仕入債務の増減額(は減少)	8,232	31,037	14,586
未払消費税等の増減額(は減少)	4,224	8,230	9,683
預り金の増減額(は減少)	31,517	45,351	1,281
その他	16,378	21,981	43,533
小 計	416,716	352,730	840,192
利息及び配当金の受取額	8,226	8,579	9,476
利息の支払額	2,749	2,472	5,346
法人税等の支払額	117,207	99,858	227,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,986	258,978	616,360
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	101,932	196,449	246,795
有形固定資産の売却による収入	3,807	2,672	7,456
無形固定資産の取得による支出	--	--	10,166
投資有価証券の取得による支出	3,693	13,895	23,979
貸付による支出	1,550	1,240	3,210
貸付金の回収による収入	1,699	1,238	3,445
その他	6,566	4,522	18,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,237	212,198	292,047
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	100,000	1,000,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	100,000	1,000,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	115,750	--	231,500
配当金の支払額	66,670	58,293	124,939
自己株式の取得による支出	1,055	1,598	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,475	59,892	358,031
・ 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,273	13,111	33,718
・ 現金及び現金同等物の期首残高	787,558	753,839	787,558
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	800,832	740,727	753,839

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 三倉運輸株式会社

[2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

[4] 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、三倉運輸(株)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～42年

機械及び装置 6～13年

車両及び運搬具 2～11年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の年度末の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[5] 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,648千円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,761千円減少しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結損益計算書において、「雑収入」に含めていた「受取補助金」(前中間連結会計期間120千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,262,461千円	6,434,516千円	6,339,500千円
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	651,422千円	--千円	--千円
土地	1,117,387千円	--千円	--千円
計	1,768,809千円	--千円	--千円
担保付債務			
一年内返済予定長期借入金	115,750千円	--千円	--千円
3 偶発債務			
北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っております。			
札幌団地倉庫事業協同組合	690千円	--千円	518千円
4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。			
受取手形	3,643千円	580千円	770千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	16,674,000	-	-	16,674,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	17,173	3,364	-	20,537

(注) 自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,627	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,287	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	16,674,000	-	-	16,674,000

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	22,413	5,632	-	28,045

(注) 自己株式の株式数の増加 5,632 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,280	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,260	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,674,000	-	-	16,674,000

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,173	5,240	-	22,413

(注) 自己株式の株式数の増加 5,240 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,627	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	58,287	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,280	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	800,832千円	740,727千円	753,839千円
現金及び現金同等物	800,832千円	740,727千円	753,839千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	2,609,228	134,500	87,036	2,830,764	--	2,830,764
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	--	--	17,799	17,799	(17,799)	--
計	2,609,228	134,500	104,835	2,848,564	(17,799)	2,830,764
営業費用	2,241,384	54,144	73,903	2,369,431	208,204	2,577,635
営業利益	367,843	80,355	30,932	479,132	(226,003)	253,129

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	2,610,203	127,021	96,844	2,834,069	--	2,834,069
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	--	--	16,504	16,504	(16,504)	--
計	2,610,203	127,021	113,349	2,850,574	(16,504)	2,834,069
営業費用	2,234,418	55,649	81,485	2,371,553	199,809	2,571,362
営業利益	375,784	71,372	31,864	479,021	(216,313)	262,707

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	5,170,685	190,885	207,197	5,568,768	--	5,568,768
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	--	--	34,799	34,799	(34,799)	--
計	5,170,685	190,885	241,997	5,603,568	(34,799)	5,568,768
営業費用	4,453,495	105,688	173,035	4,732,220	399,857	5,132,078
営業利益	717,189	85,197	68,961	871,347	(434,657)	436,690

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業に属する主要な業務

(1)物流事業.....倉庫、運送等の業務

(2)保険代理業.....損害保険等の代理店業務

(3)その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間は226,003千円、当中間連結会計期間は216,313千円、前連結会計年度は434,657千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

有形固定資産のその他			
(1)取得価額相当額	82,027千円	85,554千円	85,554千円
(2)減価償却累計額相当額	26,840千円	55,908千円	42,608千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	55,187千円	29,645千円	42,945千円
無形固定資産			
(1)取得価額相当額	8,849千円	14,727千円	14,727千円
(2)減価償却累計額相当額	1,356千円	4,255千円	2,561千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	7,492千円	10,472千円	12,166千円
合 計			
(1)取得価額相当額	90,877千円	100,282千円	100,282千円
(2)減価償却累計額相当額	28,196千円	60,163千円	45,169千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	62,680千円	40,118千円	55,112千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1 年 内	22,719千円	24,600千円	24,600千円
1 年 超	53,794千円	37,502千円	49,802千円
合 計	76,514千円	62,102千円	74,402千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支 払 リ ー ス 料	11,154千円	12,300千円	22,671千円
減価償却費相当額	21,591千円	14,994千円	38,564千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

「有形固定資産のその他」はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. リース資産に配分された減損損失はありません。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸手側)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高			
建物及び構築物			
(1)取得価額	1,700千円	1,700千円	1,700千円
(2)減価償却累計額	374千円	745千円	590千円
(3)中間期末(期末)残高	1,325千円	954千円	1,109千円
有形固定資産その他			
(1)取得価額	474,683千円	503,478千円	499,916千円
(2)減価償却累計額	299,091千円	329,777千円	327,134千円
(3)中間期末(期末)残高	175,592千円	173,700千円	172,782千円
無形固定資産			
(1)取得価額	12,349千円	22,515千円	22,515千円
(2)減価償却累計額	3,804千円	7,943千円	5,692千円
(3)中間期末(期末)残高	8,544千円	14,571千円	16,823千円
合 計			
(1)取得価額	488,732千円	527,694千円	524,132千円
(2)減価償却累計額	303,270千円	338,467千円	333,417千円
(3)中間期末(期末)残高	185,462千円	189,227千円	190,715千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	100,763千円	101,615千円	99,324千円
1 年 超	159,789千円	162,428千円	160,874千円
合 計	260,552千円	264,044千円	260,198千円

3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	63,072千円	67,712千円	126,779千円
減価償却費相当額	35,538千円	36,943千円	75,211千円
受取利息相当額	9,221千円	9,126千円	18,046千円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

5. リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	320千円	-- 千円	-- 千円
1 年 超	-- 千円	-- 千円	-- 千円
合 計	320千円	-- 千円	-- 千円

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	72,893	253,928	181,035
(2)債券	--	--	--
(3)その他	30,058	30,096	38
計	102,951	284,025	181,073

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	380,710

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損739千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	86,981	233,448	146,467
(2)債券	--	--	--
(3)その他	50,152	50,426	274
計	137,133	283,874	146,741

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	380,685

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	73,085	248,928	175,843
(2)債券	--	--	--
(3)その他	50,152	50,264	111
計	123,237	299,192	175,955

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上
その他有価証券 非上場株式	380,710

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損739千円を計上しております。

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	396.49円	403.56円	398.87円
1株当たり中間(当期)純利益	8.58円	9.21円	14.63円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	6,602,938千円	6,717,691千円	6,641,807千円
普通株式に係る純資産額	6,602,938千円	6,717,691千円	6,641,807千円
普通株式の発行済株式数	16,674千株	16,674千株	16,674千株
普通株式の自己株式数	20千株	28千株	22千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数	16,653千株	16,645千株	16,651千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	142,910千円	153,292千円	243,675千円
普通株主に帰属しない金額	--	--	--
(うち利益処分による役員賞与金)	(--)	(--)	(--)
普通株主に係る中間(当期)純利益	142,910千円	153,292千円	243,675千円
普通株式の期中平均株式数	16,654千株	16,648千株	16,653千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在		平成19年3月31日現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		1,542,347	18.5	1,500,939	18.2	1,490,678	17.9
現金及び預金		682,757		670,071		688,145	
受取手形	4	12,458		2,771		5,043	
営業未収金		678,570		685,793		702,506	
その他の		169,161		142,802		95,483	
貸倒引当金		600		500		500	
固定資産		6,806,691	81.5	6,756,542	81.8	6,859,332	82.1
有形固定資産	1.2	5,886,673	70.5	5,846,515	70.8	5,898,506	70.6
建物		1,418,831		1,409,172		1,445,228	
土地		3,917,654		3,917,654		3,917,654	
その他の		550,187		519,688		535,623	
無形固定資産		9,548	0.1	15,113	0.2	17,539	0.2
投資その他の資産		910,469	10.9	894,913	10.8	943,286	11.3
投資有価証券		664,710		664,560		679,878	
その他の		245,758		230,353		263,408	
資産合計		8,349,038	100.0	8,257,482	100.0	8,350,010	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在		平成19年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		1,276,421	15.3	1,120,264	13.5	1,246,080	14.9
営業未払金		375,028		351,140		384,697	
短期借入金	2	515,750		400,000		400,000	
未払法人税等		124,500		108,500		102,500	
賞与引当金		126,000		130,500		118,500	
その他		135,143		130,123		240,383	
固定負債		623,272	7.5	584,369	7.1	618,234	7.4
退職給付引当金		557,242		529,148		544,754	
役員退職慰労引当金		54,374		43,566		61,824	
その他		11,655		11,655		11,655	
負債合計		1,899,694	22.8	1,704,634	20.6	1,864,315	22.3
(純資産の部)							
株主資本		6,340,700	75.9	6,464,803	78.3	6,380,122	76.4
資本金		1,831,000	21.9	1,831,000	22.2	1,831,000	21.9
資本剰余金		1,516,580	18.2	1,516,580	18.4	1,516,580	18.2
資本準備金		1,516,580		1,516,580		1,516,580	
利益剰余金		2,998,394	35.9	3,124,633	37.8	3,038,353	36.4
利益準備金		258,442		258,442		258,442	
その他利益剰余金		2,739,951		2,866,190		2,779,910	
圧縮記帳積立金		231,176		231,176		231,176	
別途積立金		1,640,000		1,640,000		1,640,000	
繰越利益剰余金		868,775		995,014		908,734	
自己株式		5,274	0.1	7,410	0.1	5,811	0.1
評価・換算差額等		108,644	1.3	88,044	1.1	105,573	1.3
その他有価証券評価差額金		108,644		88,044		105,573	
純資産合計		6,449,344	77.2	6,552,848	79.4	6,485,695	77.7
負債純資産合計		8,349,038	100.0	8,257,482	100.0	8,350,010	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
営 業 収 益		2,817,766	100.0	2,817,821	100.0	5,541,340	100.0
営 業 費		2,339,349	83.0	2,347,159	83.3	4,669,402	84.3
一 般 管 理 費		235,003	8.4	226,963	8.1	452,657	8.1
営 業 外 収 益		18,997	0.7	19,704	0.7	34,276	0.6
受 取 利 息		114		126		279	
受 取 配 当 金		8,215		8,373		9,395	
雑 収 入		10,667		11,205		24,600	
営 業 外 費 用		4,466	0.1	6,702	0.2	7,770	0.2
支 払 利 息		2,918		2,488		5,395	
雑 支 出		1,548		4,214		2,374	
特 別 損 失		739	0.0	--		5,711	0.1
会 員 権 評 価 損		--		--		4,972	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		739		--		739	
税引前中間(当期)純利益		257,205	9.2	256,700	9.1	440,074	7.9
法人税、住民税及び事業税		118,395	4.2	101,908	3.6	198,380	3.6
法人税等調整額		1,366	0.0	10,232	0.4	3,272	0.1
中間(当期)純利益		140,176	5.0	144,560	5.1	238,422	4.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	795,226	4,219	6,268,206	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						66,627		66,627	
中間純利益						140,176		140,176	
自己株式の取得							1,055	1,055	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	--	--	--	--	--	73,549	1,055	72,494	
平成18年9月30日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	868,775	5,274	6,340,700	

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高	133,661	6,401,867
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		66,627
中間純利益		140,176
自己株式の取得		1,055
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	25,017	25,017
中間会計期間中の変動額合計	25,017	47,476
平成18年9月30日残高	108,644	6,449,344

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	908,734	5,811	6,380,122
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						58,280		58,280
中間純利益						144,560		144,560
自己株式の取得							1,598	1,598
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	--	--	--	--	--	86,279	1,598	84,680
平成19年9月30日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	995,014	7,410	6,464,803

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成19年3月31日残高	105,573	6,485,695
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		58,280
中間純利益		144,560
自己株式の取得		1,598
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	17,528	17,528
中間会計期間中の変動額合計	17,528	67,152
平成19年9月30日残高	88,044	6,552,848

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	795,226	4,219	6,268,206	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						66,627		66,627	
剰余金の配当						58,287		58,287	
当期純利益						238,422		238,422	
自己株式の取得							1,591	1,591	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	--	--	--	--	--	113,507	1,591	111,916	
平成19年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	908,734	5,811	6,380,122	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	133,661	6,401,867
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		66,627
剰余金の配当		58,287
当期純利益		238,422
自己株式の取得		1,591
株主資本以外の項目の 業年度中の変動額(純額)	28,088	28,088
事業年度中の変動額合計	28,088	83,827
平成19年3月31日残高	105,573	6,485,695

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ2,236千円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ8,659千円減少しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,873,916千円	6,071,260千円	5,989,543千円
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	651,422千円	--千円	--千円
土地	1,117,387千円	--千円	--千円
計	1,768,809千円	--千円	--千円
担保付債務			
一年内返済予定長期借入金	115,750千円	--千円	--千円
3 偶発債務			
北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っております。			
札幌団地倉庫事業協同組合	690千円	--千円	518千円
4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。			
受取手形	3,643千円	580千円	770千円

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却実施額			
有形固定資産	127,483千円	133,098千円	264,994千円
無形固定資産	1,522千円	2,425千円	3,698千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	17,173	3,364	-	20,537

(注)自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	22,413	5,632	-	28,045

(注)自己株式の株式数の増加5,632株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	17,173	5,240	-	22,413

(注)自己株式の株式数の増加5,240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
有形固定資産のその他			
(1)取得価額相当額	82,027千円	85,554千円	85,554千円
(2)減価償却累計額相当額	26,840千円	55,908千円	42,608千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	55,187千円	29,645千円	42,945千円
無形固定資産			
(1)取得価額相当額	8,849千円	14,727千円	14,727千円
(2)減価償却累計額相当額	1,356千円	4,255千円	2,561千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	7,492千円	10,472千円	12,166千円
合計			
(1)取得価額相当額	90,877千円	100,282千円	100,282千円
(2)減価償却累計額相当額	28,196千円	60,163千円	45,169千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	62,680千円	40,118千円	55,112千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	22,719千円	24,600千円	24,600千円
1年超	53,794千円	37,502千円	49,802千円
合計	76,514千円	62,102千円	74,402千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	11,154千円	12,300千円	22,671千円
減価償却費相当額	21,591千円	14,994千円	38,564千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

「有形固定資産のその他」はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. リース資産に配分された減損損失はありません。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸手側)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高			
建 物			
(1)取得価額	1,700千円	1,700千円	1,700千円
(2)減価償却累計額	374千円	745千円	590千円
(3)中間期末(期末)残高	1,325千円	954千円	1,109千円
有形固定資産のその他			
(1)取得価額	520,362千円	547,067千円	541,984千円
(2)減価償却累計額	337,786千円	366,174千円	362,161千円
(3)中間期末(期末)残高	182,576千円	180,892千円	179,824千円
無形固定資産			
(1)取得価額	14,871千円	22,755千円	25,037千円
(2)減価償却累計額	5,788千円	8,035千円	7,928千円
(3)中間期末(期末)残高	9,082千円	14,719千円	17,109千円
合 計			
(1)取得価額	536,933千円	571,523千円	568,723千円
(2)減価償却累計額	343,948千円	374,956千円	370,680千円
(3)中間期末(期末)残高	192,984千円	196,567千円	198,043千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	105,381千円	105,204千円	103,627千円
1 年 超	164,947千円	167,284千円	165,871千円
合 計	270,328千円	272,488千円	269,498千円

3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取リース料	67,654千円	70,929千円	135,143千円
減価償却費相当額	36,692千円	38,337千円	77,999千円
受取利息相当額	9,810千円	9,654千円	19,308千円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

5. リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	320千円	-- 千円	-- 千円
1 年 超	-- 千円	-- 千円	-- 千円
合 計	320千円	-- 千円	-- 千円

(有価証券)

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	387.27円	393.66円	389.49円
1株当たり中間(当期)純利益	8.42円	8.68円	14.32円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	6,449,344千円	6,552,848千円	6,485,695千円
普通株式に係る純資産額	6,449,344千円	6,552,848千円	6,485,695千円
普通株式の発行済株式数	16,674千株	16,674千株	16,674千株
普通株式の自己株式数	20千株	28千株	22千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数	16,653千株	16,645千株	16,651千株

2.1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	140,176千円	144,560千円	238,422千円
普通株主に帰属しない金額	--	--	--
(うち利益処分による役員賞与金)	(--)	(--)	(--)
普通株主に係る中間(当期)純利益	140,176千円	144,560千円	238,422千円
普通株式の期中平均株式数	16,654千株	16,648千株	16,653千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。